



Nagawa Report 2024

第60期(2023年4月1日～2024年3月31日)



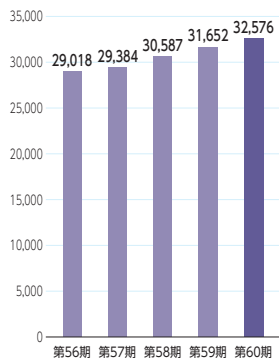
■ ハイライト

売上高

32,576百万円
(前期比2.9%増)



(単位:百万円)

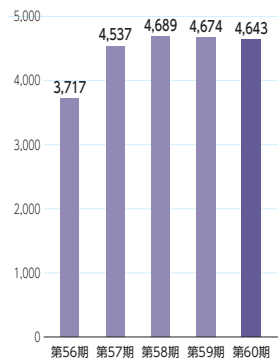


経常利益

4,643百万円
(前期比0.7%減)



(単位:百万円)

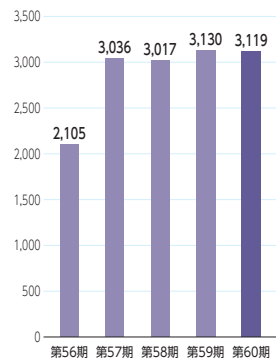


親会社株主に帰属する当期純利益

3,119百万円
(前期比0.4%減)



(単位:百万円)

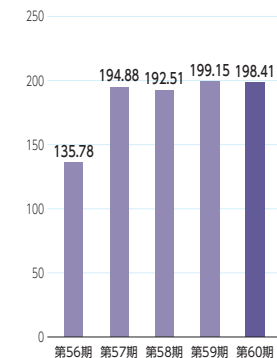


1株当たり当期純利益

198.41円



(単位:円)

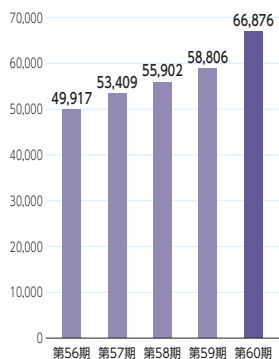


総資産

66,876百万円



(単位:百万円)

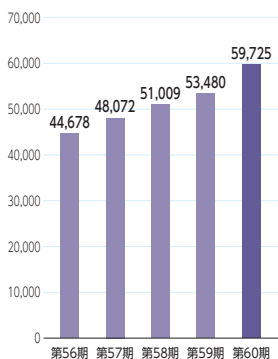


純資産

59,725百万円



(単位:百万円)

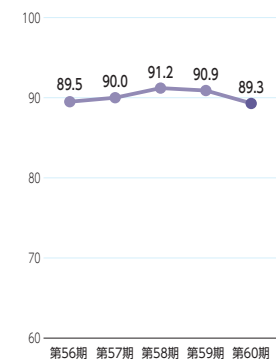


自己資本比率

89.3%



(単位:%)

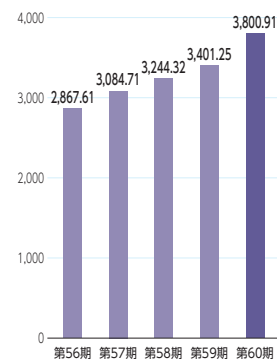


1株当たり純資産

3,800.91円



(単位:円)



■ トップメッセージ

経営理念

「明るく」「元気に」
「前向きに」

グループキーワード 2024年度

ひやく
飛躍

株主の皆様には平素よりご高配を賜り、誠に有難う御座います。

この度の能登半島地震により被災された皆様、ならびにそのご家族の皆様にご挨拶とお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社は1966年に創業し、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」と共に成長してまいりました。近年ではより大型の建築であるモジュール・システム建築を商材に加え、「No.1 軽量鉄骨ゼネコン」を目指して日々チャレンジしております。

ここ数年頻発する自然災害において、応急仮設住宅の提供などはもちろんのこと、一日も早く迅速に復興支援に取り組めるよう、全国各地の市区町村と災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定を締結し、地域の皆様の「もしも」にお応えするための体制を整えとともに、世界的な取り組みであるSDGsの定める17の目標の中から、当社と関係の深い「教育」「エネルギー」「まちづくり」「気候変動」の項目に取り組んでまいります。

これからも企業理念である「明るく・元気に・前向きに」誠実な経営を通して、お客様や地域社会だけでなく、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業創造を目指してまいりますので、引き続き当社並びに当社グループをご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

未来に向かって

近年、私たちを取り巻く社会情勢や経済環境は、大きく変化しています。

このような環境の中、今年度のグループキーワードを「飛躍」と定めました。人間力、付加価値向上による「飛躍」。

デフレ時代を脱却して訪れるインフレ時代に向けた発想の転換による「飛躍」。

コロナ禍終息後を見据え、展示場の新規開設やリニューアル、設備強化への積極的な投資を行ってきました。大きく飛躍するための準備は整いました。当社並びに当社グループの飛躍にご期待ください。



代表取締役社長

新村 亮

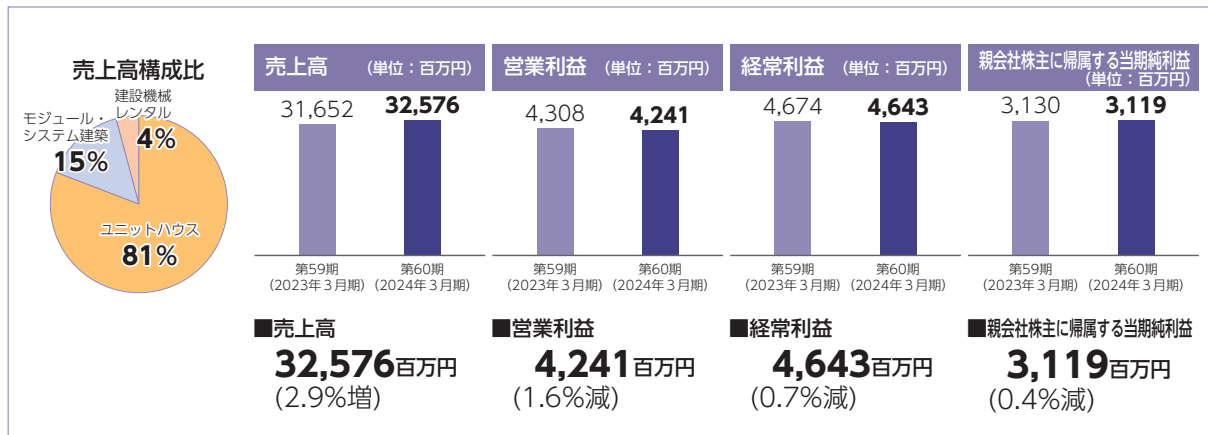
■ 2024年3月期の概況及び次期の見通し

2024年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するも、人手不足感の高い水準となりました。さらに、実質賃金はマイナスが続いている影響から、個人消費の抑制も続いています。また、世界経済の停滞による影響を受け、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、今後の需要拡大を見据え、展示場の新規開設やモジュール建築展示場へのリニューアル、今後の人手不足を見込んだ設備強化のため当社初の全自動鉄骨溶接ロボットを製造拠点に導入するなど積極的な先行投資を行ってまいりました。また、潤沢に保有するハウスをもとに、全国の展示場で一斉キャンペーンを実施し、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は325億7千6百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は42億4千1百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は46億4千3百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、31億1千9百万円（前年同期比0.4%減）となりました。



次期の見通し

次連結会計年度につきましては、実質賃金がプラスに転換する予測から個人消費が回復に向かい、企業業績が堅調に推移するなか、設備投資も拡大傾向が続くことが見込まれるものの、世界経済は金融環境の引き締めを背景とした緩やかな減速傾向が継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、建設投資については公共、民間ともに堅調に推移するものの、働き方改革関連法の適用により、人材の確保や、適正な工期設定による現場環境の変化への対応が求められる等、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、景気回復に伴い拡大する需要に着実に対応すべく、(1) モジュール建築展示場、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網拡大、(2) 3D見積りシステムやVRツールを活用したスピード感ある提案力の強化とWEB受注の拡大、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 資格取得によるプロ集団の形成に取組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を提供するのはもちろん、販売網の拡大と、設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2025年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高360億円、連結営業利益52億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

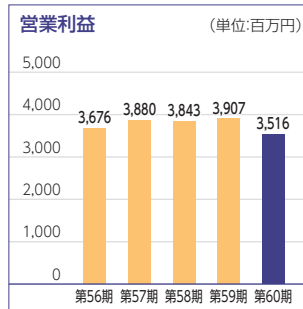
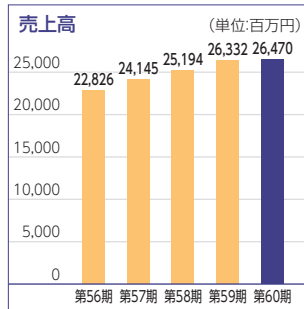
事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は全国一斉キャンペーンを常設展示場で実施し、個人、法人のいずれも販売拡大に努めてまいりました。レンタルは受注機会の獲得率を高めるためハウスを増産し、年間を通じて高い稼働率で推移しました。また、1月に発生した能登半島地震の復興支援として、被災地への応急仮設住宅の供給を優先し、尽力してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は264億7千万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、セグメント利益は35億1千6百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

■ ユニットハウス事業

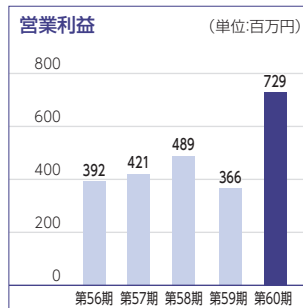
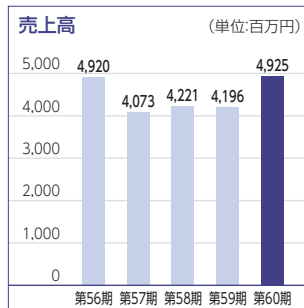


■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、新規開設や従来の展示場のリニューアルも含め、全国でモジュール建築展示場が7箇所から22箇所となり、新たな需要の喚起と受注拡大に努めてまいりました。また、第4四半期に完工する物件が多く売上高、利益にも大きく寄与しました。

その結果、当事業のセグメント売上高は49億2千5百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、セグメント利益は7億2千9百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

■ モジュール・システム建築事業

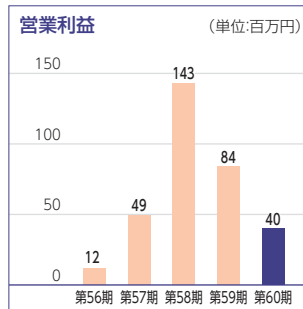
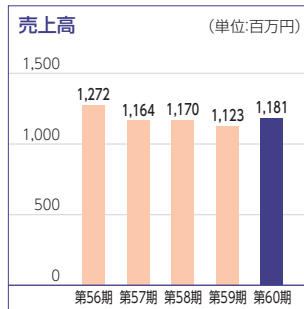


■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、レンタルは前期より高い稼働率で推移するとともに、販売の需要に応えるべく取引拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は11億8千1百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、セグメント利益は4千万円（前年同期比51.7%減）となりました。

■ 建設機械レンタル事業



■ 施工事例



■ 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 2023年3月31日現在	当期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,428	20,147
固定資産	35,378	46,729
有形固定資産	21,777	25,243
無形固定資産	244	228
投資その他の資産	13,356	21,257
資産合計	58,806	66,876

Point
1

(単位：百万円)

科目	前期 2023年3月31日現在	当期 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,246	5,273
固定負債	80	1,878
負債合計	5,326	7,151
純資産の部		
純資産合計	53,480	59,725
負債純資産合計	58,806	66,876

Point
2

Point
3

■ 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 自 2022年 4月 1 日 至 2023年 3月31日	当期 自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日
売上高	31,652	32,576
売上原価	18,790	19,411
売上総利益	12,862	13,165
販売費及び一般管理費	8,553	8,924
営業利益	4,308	4,241
営業外収益	405	445
営業外費用	38	43
経常利益	4,674	4,643
特別利益	6	145
特別損失	64	113
税金等調整前当期純利益	4,616	4,675
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,426
法人税等調整額	8	129
法人税等合計	1,486	1,556
当期純利益	3,130	3,119
親会社株主に帰属する当期純利益	3,130	3,119

Point
1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億8千万円減少し、201億4千7百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が6億2千3百万円、売掛金が5億3千4百万円、仕掛品が4億3千9百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が37億3百万円、契約資産が7億8千6百万円、原材料及び貯蔵品が3億5千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ113億5千万円増加し、467億2千9百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が78億5千8百万円、貸与資産が19億7千3百万円、建物及び構築物が13億2千2百万円、土地が1億4千4百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ80億7千万円増加し、668億7千6百万円となりました。

Point
2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、52億7千3百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1億1千1百万円、未払金が8千9百万円それぞれ増加した一方、契約負債が1億5千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億9千7百万円増加し、18億7千8百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が18億4百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加し、71億5千1百万円となりました。

Point
3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億4千4百万円増加し、597億2千5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が41億1千3百万円、利益剰余金が21億7千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、89.3%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	524	1,140
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△3,812
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,924	△3,703
現金及び現金同等物の期首残高	12,794	10,870
現金及び現金同等物の期末残高	10,870	7,166

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、11億4千万円（前年同期比117.5%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が46億7千5百万円、減価償却費が36億8千5百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が52億7千4百万円、法人税等の支払額が14億6千4百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は38億1千2百万円（前年同期比167.1%増）となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出が24億2千8百万円、社用資産の取得による支出が19億5百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は10億2千9百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入が10億9千9百万円であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出が11億8千6百万円、配当金の支払額が9億4千2百万円によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,855	8,855	42,996	△1,820	52,887	608	△15	593	53,480
当期変動額									
剰余金の配当			△943		△943				△943
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,119		3,119				3,119
自己株式の取得				△1,186	△1,186				△1,186
自己株式の処分		569		577	1,147				1,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						4,113	△5	4,108	4,108
当期変動額合計	—	569	2,175	△608	2,136	4,113	△5	4,108	6,244
当期末残高	2,855	9,424	45,172	△2,428	55,023	4,722	△20	4,701	59,725

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、
約90%を工場で製作。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も優れた
全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件
に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、
お客様の多彩なニーズにも柔軟にお応えし
ます。



<販売物件>大分／事務所



モジュール・システム建築事業

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。
オーダーメイド感覚の建築工法です。

モジュール建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」「屋根」「外壁」「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、「短工期」「低コスト」「高品質」「大空間」を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインナップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



株式の状況 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式643,807株を含む)

1単元の株式数 100株

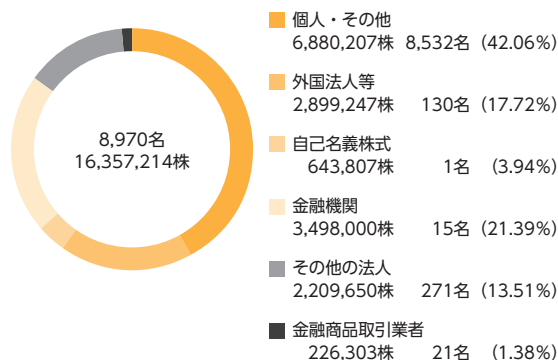
株主総数 8,970名

大株主（上位10名）

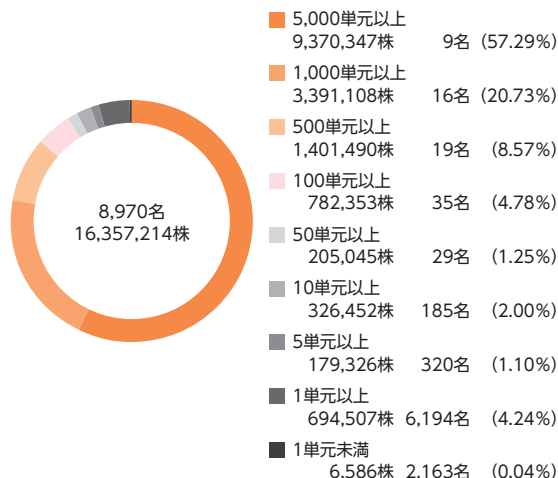
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高 橋 修	2,011	12.79
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,644	10.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,530	9.73
高 橋 学	1,000	6.36
菅 井 賢 志	731	4.65
株 式 会 社 北 洋 銀 行	683	4.34
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	610	3.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	515	3.28
高 橋 悦 雄	475	3.02
有 限 会 社 エ ヌ ・ テ ー 商 会	416	2.65

- (注) 1. 持株比率は自己株式643,807株を控除して計算しております。
2. 当社は、643,807株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



!!Check1!! 結城工場 リニューアル

ナガワ結城工場は、1988年に操業を開始。
今回は3棟あるうち2棟を建て替え、2024年4月2日に竣工を迎えました。
総組みまで自動で行える全自動溶接ロボットの導入により最大で現状の4倍まで生産能力が向上。
職人不足を見すえて省人化を実現します。
今後、東日本の中心となる一大生産工場となり、よりよい品質の製品を迅速に供給いたします。



!!Check2!! 能登半島地震 応急仮設住宅建設

2024年1月に発生した【能登半島地震】において応急仮設住宅建設の復興支援に従事させていただきました。
3月の杉平町第1団地をかわきりに計5現場165戸のお引渡しを完了いたしました。
改めまして、被災された皆様方の一日も早い復興をお祈りいたします。



!!Check3!! モジュールベース建築展示場 MODULE BASE ぞくぞく拡大中

2023年10月の16拠点から現時点で**22**拠点へ拡大中！これからも新規オープンを展開していきます。
実際に見て、触れて、体感できる展示場へお気軽にお越しください！スタッフ一同お待ちしております。

■ 会社概要 (2024年3月31日現在)

商 号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創 立	1966年7月21日
資 本 金	2,855百万円
株 式 本 社	東京証券取引所 プライム市場 証券番号 9663 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F TEL.03-5288-8666 (代表)
決 算 期	3月31日
主な事業内容	1. ユニットハウス (商品名:スーパーハウス) の 製造・販売・レンタル 2. システム・モジュール建築の設計・施工 3. 建設機械器具のレンタル・販売 4. 建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
従 業 員	551名
取 引 銀 行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

■ 役員・執行役員 (2024年6月18日現在)

代表取締役会長	高 橋 修
代表取締役社長	新 村 亮
常 務 取 締 役	濱 野 新 大
常 務 取 締 役	菅 井 賢 志
取 締 役	溝 口 真 樹
社 外 取 締 役	木之瀬 幹 夫
社 外 取 締 役	猪 岡 修 治
社 外 取 締 役	高 橋 淳 子
上 席 執 行 役 員	久 納 正 義
上 席 執 行 役 員	山 本 敏 朗
執 行 役 員	高 井 勇
執 行 役 員	大 澤 博 之
常 勤 監 査 役	高 橋 学
社 外 監 査 役	鳥 海 隆 雄
社 外 監 査 役	本 橋 信 隆

■ 許可・登録

国土交通大臣許可 (特-3)
第21737号/建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・板・
ガ・塗・防・内・絶・具・解
国土交通大臣許可 (般-3)
第21737号/管
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015/ISO 9001:2015
(製造本部及び技術本部、結城工場) 登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (石狩工場)
Rグレード認定番号 T F B R-193466
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (仙台工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203885
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)
Rグレード認定番号 T F B R-193468
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203883
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)
Rグレード認定番号 T F B R-235329
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203850

■ グループネットワーク

国内拠点数

※営業所（出張所・駐在所を含む） ※5月末時点

支 店	営 業 所	工 場	展 示 場
5	62	9	24

● モジュールベース ● 営業所 ● 工場



Head Office
本社

■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、
企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご 案 内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に
対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設さ
れている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等
にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関と
なっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、
三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。